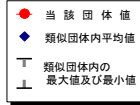
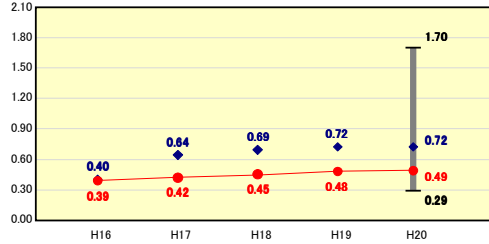


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

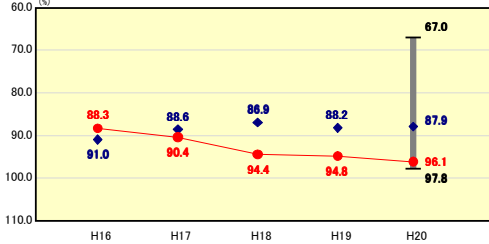
財政力指数 [0.49]



類似団体内順位 31/47
全国市町村平均 0.56
熊本県市町村平均 0.40

財政構造の弾力性

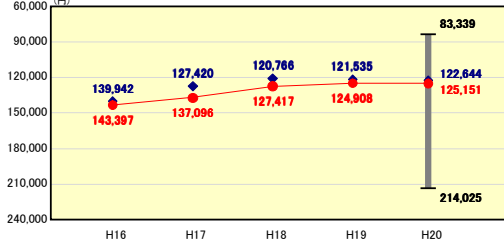
経常収支比率 [96.1%]



類似団体内順位 43/47
全国市町村平均 91.8
熊本県市町村平均 82.3

人件費・物件費等の状況

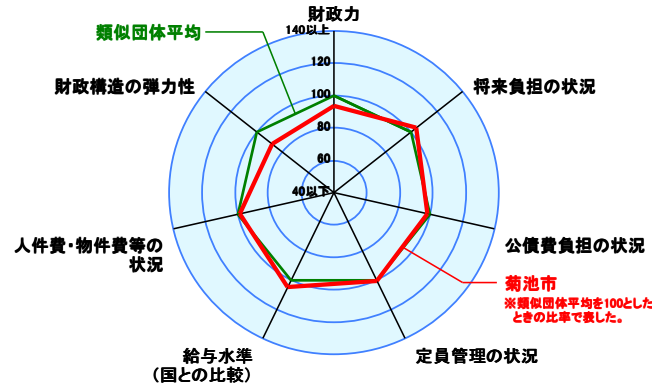
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,151円]



類似団体内順位 27/47
全国市町村平均 114,142
熊本県市町村平均 108,472

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

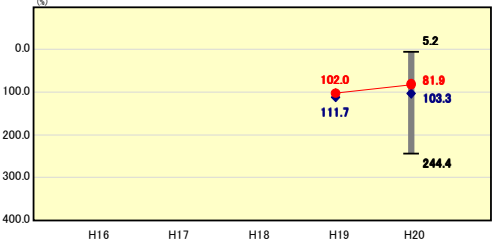
人口	52,156人	(H21.3.31現在)
面積	276.66	km ²
標準財政規模	14,120,933	千円
歳入総額	22,688,086	千円
歳出総額	21,700,594	千円
実質収支	825,850	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

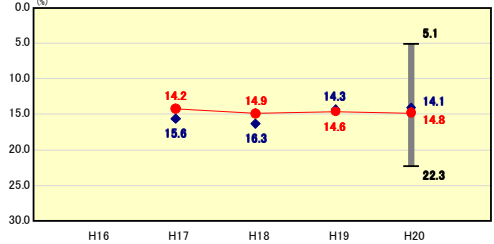
将来負担比率 [81.9%]



類似団体内順位 11/47
全国市町村平均 100.9
熊本県市町村平均 112.6

公債費負担の状況

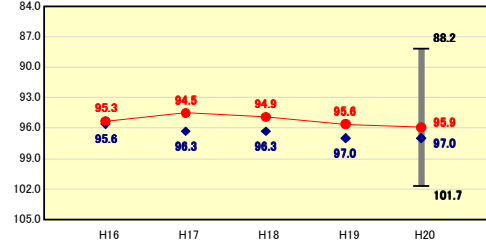
実質公債費比率 [14.8%]



類似団体内順位 21/47
全国市町村平均 11.8
熊本県市町村平均 14.4

給与水準 (国との比較)

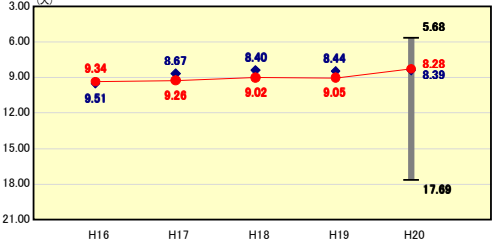
ラスパイレース指数 [95.9]



類似団体内順位 15/47
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.28人]



類似団体内順位 20/47
全国市町村平均 7.46
熊本県市町村平均 7.94

分析欄

財政力指数：近年微増傾向であるが、長引く景気低迷による法人市民税等の減収などから0.49と依然として類似団体平均を下回っているため、更なる歳出の見直しを実施し、税の徴収率向上対策や企業誘致も含めた地場産業育成等を積極的に行い、自主財源の確保に努め財政基盤の強化を図る。

将来負担比率：補償金免除繰上償還による公債費現在高の減、債務負担行為支出予定額の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等により対前年度比20.1%減の81.9%となった。今後は、新市建設計画の実施により市債発行額は増加することが見込まれるため、急激な負担増とならないよう投資的経費について一層精査し、計画的な市債発行を行い健全な財政運営に努める。

経常収支比率：児童手当等の扶助費、ミニ市場公債償還による公債費の増加により前年度比1.3%増の96.1%となった。今後は、老人ホーム、保育所の民営化、義務教育施設の統廃合も進め、集中改革プランによる行財政改革の確実な実行を行い経常収支比率の上昇を抑えていく。

ラスパイレース指数：類似団体平均97.0に対し95.9となっている。今後、年功序列から職務・職責を重視した給与制度への転換を図っていくとともに、適正な給与水準となるよう更なる分析を検証を行う。

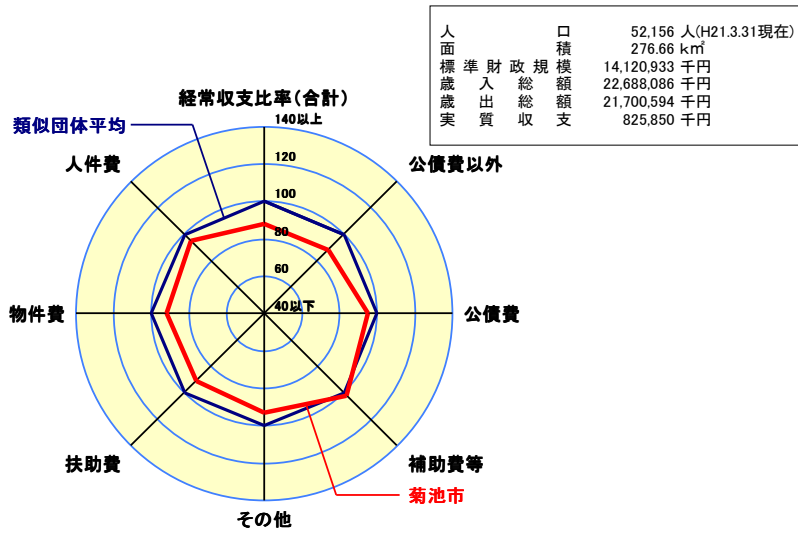
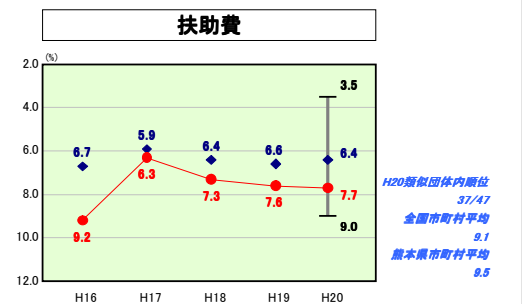
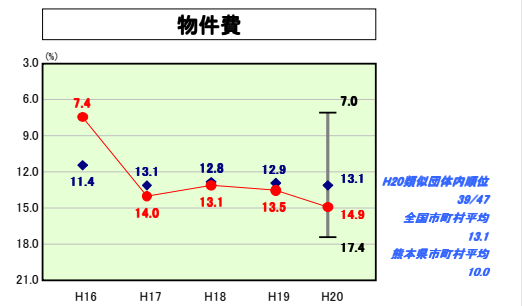
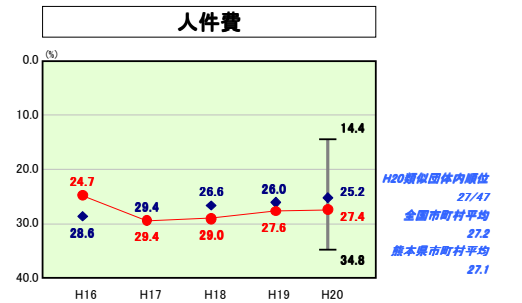
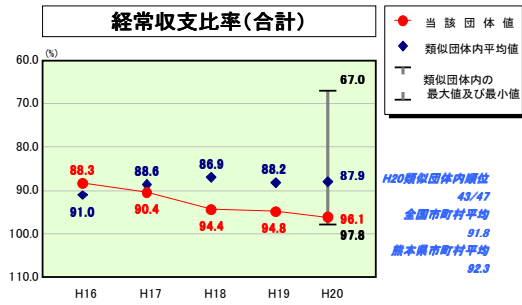
実質公債費比率：普通建設事業に係る起債償還額の増により、類似団体平均を上回り14.8%となっている。今後は新市建設計画の実施に伴う市債発行額は増加することが見込まれるため、緊急性・必要性を的確に把握した事業の選択を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均を上回る主な原因は人件費である。これは市町村合併により類似団体と比較して各種委員会、競技会等の委員数や嘱託職員数が多いことなどが挙げられる。今後は組織の存続、廃止を含め、報酬や費用弁償の見直しを行うとともに、直営施設の民営化を図るなど人件費の抑制を図っていく方針である。

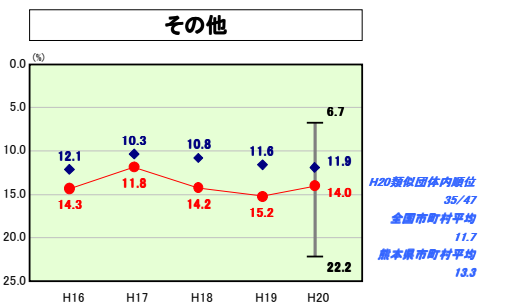
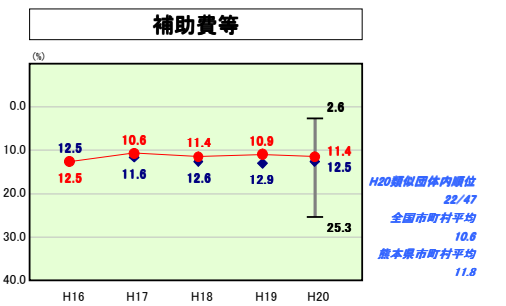
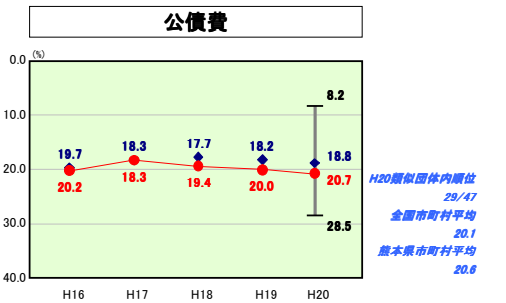
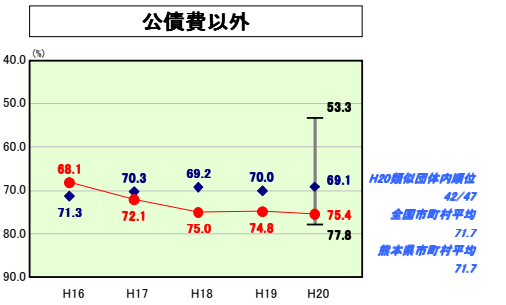
人口千人当たり職員数：平成18年3月に定員適正化計画を策定し、5年間で48名、7.8%の削減を計画する。しかし、厳しい財政状況から組織機構改革や勤奨退職の推進、並びに新規採用の2年間見送りなど、大量退職者に対する採用を抑制することにより、平成21年4月1日現在533名の職員数となり、累積80名削減、削減率13.1%と計画を大幅に上回る削減となり、類似団体平均を下回った。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	52,156人(H21.3.31現在)
積入総額	276.66 km ²
財政規模	14,120,933千円
歳入総額	22,688,086千円
歳出総額	21,700,594千円
実収支	825,850千円



- ※1 本ラダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：平成18年3月に定員適正化計画を策定し、5年間で48名、7.8%の削減を計画する。類似団体平均を上回っているが、厳しい財政状況から組織機構改革や勤奨退職の推進、並びに新規採用の2年間見送りなど、大量退職者に対する採用を抑制することにより、平成21年4月1日現在、533名の職員数となり、累積80名削減、削減率13.1%と計画を大幅に上回る削減となっている。

物件費：物件費に係る経常収支比率が前年度に比べ1.4%増となった主な原因は、ごみ処理施設管理経費の増による。今後は、ごみの分別、減量化の徹底を一層図り、施設の管理経費の削減に努める。

扶助費：扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る主な原因は、少子化、高齢者福祉対策に伴う施策拡大等による。今後も市の単独事業で実施している扶助費の見直し、調整を行い経費の抑制に努め、財政を圧迫しないように福祉サービスの適正化を図る。

補助費等：企業誘致促進補助金の増により前年度より増加となったものの、類似団体平均を下回っている。今後も行政改革により、補助金の整理合理化を図り、現在の補助金について廃止も含めた見直しに努める。

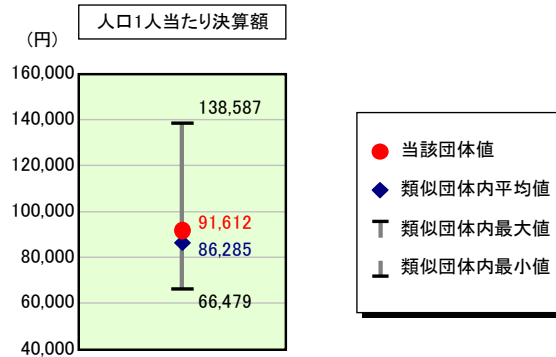
公債費：学校教育施設等整備事業債の償還額の増、合併特例事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により増加傾向にある。今後も、新市建設計画の実施により市債発行額は増加が見込まれるため、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、公債費の抑制に努める。

その他：対前年度比1.2%減となった主な原因は、繰入金金の減によるものである。今後も特別会計等の財政健全化を目指し、事業見直し、経費の削減を行うとともに、税や料金の適正化を図り、基準外繰入を減らしていくように努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



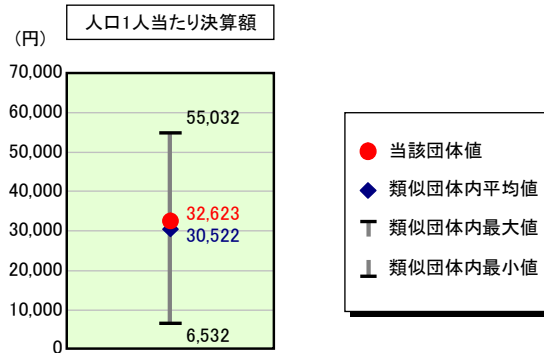
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,424,351	84,829	76,525	10.9
賃金(物件費)	95,357	1,828	4,956	▲ 63.1
一部事務組合負担金(補助費等)	587,792	11,270	9,068	24.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	667	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,173	3,301	3,078	7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,683	703	1,620	▲ 56.6
▲退職金	▲ 538,240	▲ 10,320	▲ 9,630	7.2
合計	4,778,116	91,612	86,285	6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.28	8.39	▲ 0.11
ラスパイレス指数	95.9	97.0	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

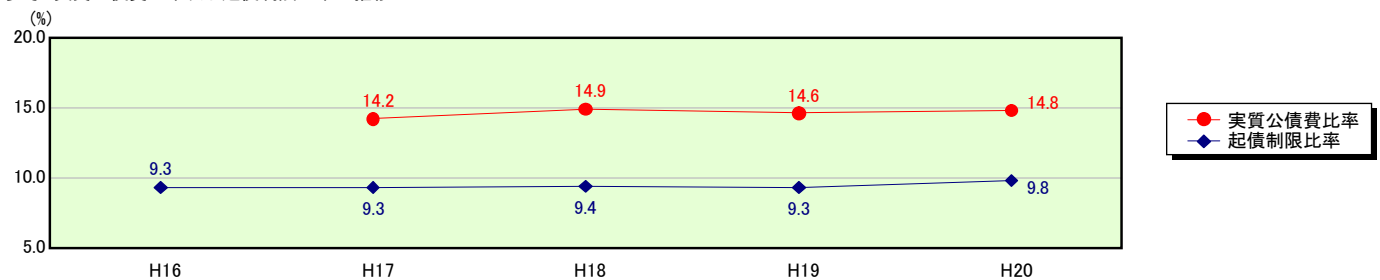


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,905,738	55,712	46,135	20.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	4,666	89	38	134.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	447,622	8,582	15,662	▲ 45.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	213,082	4,085	4,741	▲ 13.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	249,541	4,785	2,657	80.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,119,177	▲ 40,632	▲ 38,730	4.9
合計	1,701,472	32,623	30,522	6.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

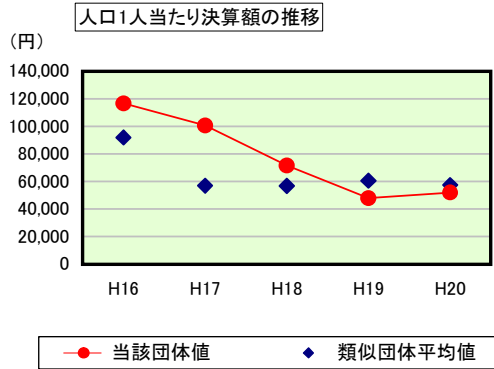
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 菊池市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H16	6,163,594	116,761	31.9	91,991	7.8	24.1
うち単独分	2,910,669	55,139	16.1	54,171	22.5	▲ 6.4
H17	5,314,683	100,636	▲ 13.8	57,030	▲ 38.0	24.2
うち単独分	2,519,739	47,712	▲ 13.5	37,129	▲ 31.5	18.0
H18	3,759,478	71,526	▲ 28.9	56,780	▲ 0.4	▲ 28.5
うち単独分	1,867,106	35,523	▲ 25.5	34,392	▲ 7.4	▲ 18.1
H19	2,514,295	47,989	▲ 32.9	60,510	6.6	▲ 39.5
うち単独分	1,302,645	24,863	▲ 30.0	33,757	▲ 1.8	▲ 28.2
H20	2,714,679	52,049	8.5	57,376	▲ 5.2	13.7
うち単独分	1,605,908	30,790	23.8	32,650	▲ 3.3	27.1
過去5年間平均	4,093,346	77,792	▲ 7.0	64,737	▲ 5.8	▲ 1.2
うち単独分	2,041,213	38,805	▲ 5.8	38,420	▲ 4.3	▲ 1.5